

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南陽市長 白岩 孝夫

市町村名 (市町村コード)	南陽市 (06213)
地域名 (地域内農業集落名)	梨郷地区 (山の内・東和田・西和田・中野・辻柳・東川前・西川前・塩釜・神社前・竹原・大町・桐町・上町・酒町・中巻・巻・平野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月27日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

梨郷:担い手がない。様々な対策を進めるにしてもリーダー的人材がない。
竹原:担い手不足。農業者の高齢化。農地集積が進まない。
担い手の数が少ないため、現在の農地を維持するのは困難。また、水稲または果樹どちらを主とするか、経営体ごとわかれているため、どのように農地を維持するか考慮しなければならない。団地化・産地化も検討を要する。
大規模化に踏み出すのに設備投資が必要となっている。
【地域の基礎的データ】 ※令和2年農林業センサス、南陽農業振興地域整備計画書
・農業経営体:120経営体(個人:118経営体、団体:2経営体)
・基幹的農業従事者数:222人(15歳~49歳:22人、50歳~59歳:28人、60歳~69歳:78人、70歳~79歳:57人、80歳以上:37人)
・主な作物:水稲、野菜、花卉、畜産

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の特産物である水稲、野菜、花卉及び畜産を生産するとともに、農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図る。また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積 (令和5年10月末現在)	363.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	363.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
<p>梨郷、和田、砂塚：地域計画（人・農地プラン）に記載のある中心経営体への集積を進める。 竹原：経営形態や規模によらず、経営発展を目指す農業者を幅広く地域計画（人・農地プラン）の中心経営体とし、集積を進める。 砂塚：一部基盤整備を実施するところは、地区計画に沿って集積を進めていく。</p>
(2)農地中間管理機構の活用方針
<p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。 機構関連の事業を活用できるよう、農地中間管理事業の活用を進めていく。</p>
(3)基盤整備事業への取組方針
<p>農業の生産効率の向上や農地集積・集約化が図れるよう、活用可能な土地改良事業について検討する。</p>
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
<p>市やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。</p>
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
<p>農業支援サービスを行う事業体の情報を共有し、農作業委託を必要とする経営体が活用できるよう環境整備を行うことで、地域内で農作業の効率化を図り、遊休農地の発生防止を図る。</p>

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①市補助金を活用した電気柵設置を中心に、猟友会等組織と連携した捕獲体制の構築等を検討する。
- ⑤米、麦等の土地利用型作物以外に、収益性の高いさくらんぼやりんご、西洋梨などの園芸作物の生産に取り組む。また、伝統野菜のおかひじきの振興や、需要の高いアスパラガスの栽培も推進する。
- ⑦多面的機能、中山間直接支払交付金事業における集落協定の取り組みにより、農地保全につとめる。